***「ディープテック・スタートアップ支援基金/***

***ディープテック・スタートアップ支援事業」公募***

***「GX分野のディープテック・スタートアップに対する***

***実用化研究開発・量産化実証支援事業」公募***

***提案書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．提案書の作成にあたっては、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。

注２．Ⅰ～Ⅳ（ステージゲート審査の場合はI～V）のチェックリストを提案者自らチェックしてください。確認後、□欄にレ点を記入し、提案書一式とともに提出してください。

注３．提案書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとしてください。

***注4．提案書の項目を削除しないでください。（ただし、本ページ及び次ページ以降青字イタリック体で記入されている提案書の注意事項及び記載例は、削除してください）***

***注5．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注6．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。限定はしませんが、応募時チェックリスト分類番号11000から12200までで20ページが目安です。***

***注7．提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けていますので、これに沿って提案書を作成してください。***

***注8．年月は西暦にて記入してください。***

***注9．採択決定後、金額精査等必要な調整を行ったのち、交付規定で定める様式第1により助成金交付申請をしていただきます。早期の事業開始のため、交付申請書の作成をご準備いただくことをおすすめいたします。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

# （提案書様式）

***様式第１（「交付に係る提案書」は、「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙２」【MS-Excel】の書式で作成することも可能です。***

***数値等、情報項目シートからの自動出力されます。***

***どちらかで作成し、提出してください。***

番 号

***（提出日を記載）***年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長 殿

***・会社登記された住所を記載ください。***

***・代表者名には、役職・氏名を記載してください。***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。***

***・押印は不要です。***

提案者　住　所

名　称

代表者名

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（10桁） |  |

左クリックして**該当事業を選択ください。**

助成金交付に係る提案書

***「1.助成事業の名称」を記入してください。***

（*・・助成事業名・・*）

***社内文書番号がある場合は記入してください。***

***無い場合は削除してください。***

1. 助成事業の名称

（大項目）**左クリックして該当事業を選択ください。**

（中項目）STSフェーズ/PCAフェーズ/DMPフェーズ（該当するフェーズのみ記載）

（小項目）***事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、３０字以内で記入してください。「」はつけないでください。***

2. 助成事業の概要

***助成を申請する事業内容を150字以内厳守で要領よく記入してください。***

***Web公開する可能性がありますので、対外的に公表して問題ない内容としてください。***

***本提案の助成事業期間（同一フェーズ内で、1.5～2年程度を目安）における総費用を記入してください。助成事業期間の詳細は、公募要領２.(４)を参照してください。***

***年度は４月から３月で作成してください。***

3. 助成事業の総費用　　　　　　　　円

***Ｎ１***年度　　　　　　　　　　　円

***Ｎ２***年度　　　　　　　　　　　円

***Ｎ３***年度　　　　　　　　　　　円

***Ｎ４***年度　　　　　　　　　　　円

***別紙２助成先総括表の合計を転記してください。すべて消費税抜で記入してください。***

***90,225,330円のように円単位で記入してください。***

***本提案の助成事業期間（同一フェーズ内で、1.5～2年程度を目安）における助成金交付提案額を記入してください。助成事業期間の詳細は、公募要領２.(４)を参照してください。年度は４月から３月で作成してください。***

4. 助成金交付提案額　　　　　　　　円

***Ｎ１***年度　　　　　　　　　　　円

***Ｎ２***年度　　　　　　　　　　　円

***Ｎ３***年度　　　　　　　　　　　円

***Ｎ４***年度　　　　　　　　　　　円

***DMPフェーズについて、公募要領３．（１）において応募要件としている出資ついて、その合計額が助成対象費用の1/6未満の場合、NEDO負担率は1/2以内とします。***

***別紙２助成先総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。***

5. 補助率 **２/３または１/２**以内

6. 助成事業の開始及び終了予定年月日

開始年月日 　　　　　　　　　交付決定通知書に記載する事業開始の日から

終了予定年月日　　　　　　　　○○○○年○月○日

***本提案の助成事業期間（同一フェーズ内で、1.5～2年程度を目安）を記載してください。助成事業期間の詳細は、公募要領２.(４)を参照してください。***

7. 助成事業期間における資金計画

***・金額は円単位で記載してください。***

***・本提案の事業期間全ての金額を記載してください。***

***・年度は４月から３月で作成してください。***

（１）収支計画

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | ***Ｎ１***年度 | ***Ｎ２***年度 | ***Ｎ３***年度 | ***Ｎ４***年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

***消費税抜きの金額としてください。***

***・助成事業に要する経費は、別紙２「項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***・Ⅳ．助成金の交付提案額は、別紙２「助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

***・VCや事業会社からの新たな出資を本事業に組み込む場合には、「Ⅲ．その他収入」に記入してください。既に出資済みの場合は、必要な資金を「Ⅰ.自己資金」に記載してください。***

***・各年度の支出の額と収入の合計額（小計＋Ⅳ.助成金交付申請額）が一致するように記載してください。（Ⅰ．自己資金、Ⅱ．借入金は調達した年度に全額を記載せず、各年度の支出に合わせて分割して記入し収入と支出が一致するよう調整することが可能です。）***

***※本助成金においては、助成事業期間全体の上限の範囲内で、年度毎の助成金額の上限を変更する事が可能です。但し、必要性がないと判断される場合は認められない事があります。***

（２）借入金等の調達方法

***・Ⅱ借入金、Ⅲその他の収入について、その調達方法を記載ください。***

***上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように調達するか記載してください。***

8. 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

Ｅメールアドレス

9. 応募フェーズ及び事業目的達成に不可欠な貢献者

***本提案において応募するフェーズにチェックをしてください。***

***また、VC等から支援を受ける場合においてパートナーVCを指定し「ハンズオン計画書」、「VC等、CVC情報項目ファイル」などパートナーVCに求められる書類を提出する場合は「パートナーVC候補」に、もしくは事業会社等から支援を受け「事業支援計画書」を提出する場合は「事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等）」に、いずれにも当てはまらない場合は「提案者自身」にチェックをしてください。***

STSフェーズ（実用化研究開発（前期））

　選択肢：パートナーVC候補、事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等）、

提案者自身（※）

なお、DTSU事業のSTSフェーズに応募する者は、必ず「パートナーVC候補」を選択すること。

PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））

　選択肢：パートナーVC候補、事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等）、

提案者自身（※）

DMPフェーズ（量産化実証）

　選択肢：パートナーVC候補、事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等）、

提案者自身（※）

***（※）外部貢献者が不在または存在するが貢献度が低い場合においても、提案者自身の能力や体制により事業目的達成が見込めると判断する場合は提案者自身を選択して下さい。***

10. 継続支援の意向に関して

***いずれかにチェックをしてください。継続支援を希望する場合には、公募要領2.(4)を参照し、同フェーズ内での期間延長、後段のフェーズへの移行等も踏まえ、詳細を記載してください。***

次回の助成対象期間も継続支援を希望する（同フェーズ内での期間延長または後段のフェーズへの移行）

（１）支援を希望する最長年数　***○***年

（内訳：　STSフェーズ　***○***年　PCAフェーズ ***○***年 DMPフェーズ ***○***年）

***・STS、PCA、DMPフェーズから選んで記載してください。***

（２）年度毎の収支計画

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ***Ｎ１***年度 | ***Ｎ２***年度 | ***Ｎ３***年度 | ***Ｎ4***年度 | ***Ｎ5***年度 | ***Ｎ6***年度 |
| フェーズ | ***STS*** | ***STS*** | ***STS/PCA*** | ***PCA*** | ***DMP*** | ***DMP*** |
| 助成金交付申請額 |  |  |  |  |  |  |

***本提案の助成対象期間における金額は7.(1)収支計画を基に記載し、それ以降の年度は提案時点で想定する金額を記載してください。***

（３）希望するフェーズ毎の助成金交付提案額

***助成金交付申請額（助成事業の総費用ではない）を記載してください。***

　　（内訳：　STSフェーズ　***○***円　PCAフェーズ ***○***円 DMPフェーズ ***○***円）

本提案の助成対象期間のみの支援を希望（継続支援を希望しない）

# （添付資料１）

会社概要

***・法人名、住所、資本金等は追加資料19) 登記事項証明書（履歴事項証明書）と整合性がとれるようにご記載ください。差異がある場合はその理由を記載ください。***

１．会社概要

（１）提案者

法人名

法人番号　　　　***・国税庁から指定される13桁の番号***

***（登記事項証明書で使われる12桁の会社法人等番号ではありません。）***

住所

電話番号　　　　***・******代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。***

法人の履歴　　　・***法人の履歴（沿革）を簡単に記入してください。***

（２）設立年月日

***○○○○***年***○***月***○***日***（西暦で記入）***設立***○***年***（提案書締切日を基準として記載）***

（３）資本金及び主たる株主

* 資本金　　　　***00,000***　千円
* （対象ラウンド前）株主（上位５者）***「対象ラウンド」は、本事業応募にかかる出資/融資が含まれる貴社の対象ラウンドでご記載ください。***
* 株主 １．***創業者***　 　　　（持株比率　○○％）

***・GX事業へ応募の場合で、出資意向確認書や出資報告書を提出しない場合は対象ラウンド前のみ記載ください。***

２．***□□******投資事業有限責任組合***（持株比率　○○％）

３．***△△ 投資事業有限責任組合***（持株比率　○○％）

４．***××（株）***　　 （持株比率　○○％）

５．　　　　　　　 （持株比率　○○％）

***・追加資料20) 応募時点における株主名簿と整合性がとれるようにご記載ください。（ラウンド前後いずれか）***

最終資金調達時の株価：　　　　　　　　　円/株

その時点の時価総額：　　　　　　　　　　　円

* (対象ラウンド後想定）株主（上位５者）

株主 １．***創業者*** 　　 　　　（持株比率　○○％）

２．***□□******投資事業有限責任組合***（持株比率　○○％）

３．***△△******投資事業有限責任組合***（持株比率　○○％）

４．***○○投資事業有限責任組合***（持株比率　○○％）

５．***××（株）***　　　　（持株比率　○○％）

***・STSフェーズ（実用化研究開発（前期））に応募する申請者は、上位5位までにハンズオン計画書を記載するパートナーVC候補が含まれない場合は、パートナーVC候補までの順位を記載してください。***

***・対象ラウンドが******コンバーティブルな証券による出資ラウンドの場合、対象ラウンド後想定の株主欄にコンバーティブルな証券が株式に転換されたと仮定した場合の株主シェアを記載してください。***

***・対象ラウンドで過去に受けたコンバーティブルな証券が株式に転換される場合は、株式転換後の株主シェアを記載してください。***

***・DTSU事業DMPフェーズ及びGX事業へ応募される場合でも、出資の所定の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われることについて評価を希望する場合、パートナーVCを設定する事業者で提案書提出時における株主構成に当該VCが含まれていない場合、株主構成の要件や設立年数要件の例外として要件を充足しようとする場合******、DTSU事業DMPフェーズにおいてNEDO負担率を2/3以内で提案する場合など、出資意向確認書や出資報告書を提出する場合は、対象ラウンド前と対象ラウンド後の両方をご記載ください。***

※上記株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業区分 | 資本金額  （千円） | 従業員数  （人） | 売上高  （百万円） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,500*** | ***200,000*** | ***製造業*** |
| ***（有）△△*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***100*** | ***サービス業*** |
| ***××（株）*** | ***中小企業*** | ***200,000*** | ***300*** | ***50,000*** | ***卸売業*** |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

***・個人投資家も資金管理団体等を通して投資する場合は業として投資をしているとみなします。***

***・ファンドから出資の場合、VCは記入不要です。***

・所定の期間内におけるVC・事業会社からの投資実績・予定

***DTSU事業STSフェーズ・PCAフェーズへの提案者は、******公募要領３（１）－２各フェーズの要件において定めた応募要件である、助成対象費用の1/3以上金額の出資または融資については、以下に記載すること。***

***DTSU事業DMPフェーズ及びGX事業への提案者は、出資の所定の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われることについて評価を希望する場合、パートナーVCを設定する事業者で提案書提出時における株主構成に当該VCが含まれていない場合、株主構成の要件や設立年数要件の例外として要件を充足しようとする場合、DTSU事業DMPフェーズにおいてNEDO負担率を2/3以内で提案する場合など、出資意向確認書や出資報告書を提出する場合は、その出資について以下に記載すること。***

***上記以外の出資又は融資については記載不要。***

***追加資料5出資/融資意向確認書、追加資料６出資等に関する報告書に記載の内容と整合が取れるように記載すること。***

***・出資額または融資額は千円未満を切り捨ててください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出資または融資を受けた日または予定 （年月日） | 名称 | 出資額または融資額 （千円） | 取得株数  （出資の場合） | 特記 |
| ***20××年４月△日予定*** | ***★×××キャピタル*** | ***パートナーVC候補を指定する申請者は、追加資料7のハンズオン計画書を記載するパートナーVC候補に★をつけること。*** |  |  |
| ***20××年10月△日*** | ***×××キャピタル*** |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| **合計** |  | ***○○*千円** |  |  |

（４)従業員数

***00***　人(内訳　経営者：　　人、従業員：　　人、パートタイム：　　人)

　(従業員数のうち、研究開発部門従事者：　　　人)

（５）応募要件等から見た会社状況

VC等、CVC、事業会社、金融機関から提案書における助成対象費用の1/3以上の出資または融資をNEDOが定める所定の期間以内に受けている、又は今後出資または融資が予定されている。

***・提案者が上記の条件を満たし、関連する必要な書類を入手している場合にチェック（☑）をしてください。***

提案者は未上場企業である。

***・提案者が未上場である場合にチェック（☑）をしてください。***

提案者は中小企業者に該当する法人である。

***・公募要領の３．応募要件（１）を確認し、チェック（☑）をしてください。***

提案者はみなし大企業ではなく、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えない

***・公募要領の３．応募要件（１）を確認し、チェック（☑）をしてください。***

提案者は大企業の持分法適用会社ではない

***・公募要領の３．応募要件（１）を確認し、チェック（☑）をしてください。***

提案者は特定の同一企業に発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上を保有されておらず、且つ、特定の同一企業の連結決算の対象でない。

***・公募要領の３．応募要件（１）を確認し、チェック（☑）をしてください。***

設立から一定年数以内（STSフェーズ・PCAフェーズの場合10年、DMPフェーズの場合15年）の企業である。

***・公募要領の３．応募要件（１）を確認し、チェック（☑）をしてください。***

***・上記の項目に該当しない場合は、下記のいずれかにチェック（☑）をしてください。***

初めてVC等からの資金調達を行ってから5年（DMPフェーズは10年）以内である。

本事業への応募に際し、必要となる出資または融資のうち、1/2以上がVC等からの出資で

ある（DTSU事業STSフェーズ・PCAフェーズの場合）。

DTSU事業における所定の期間内に、助成対象費用の1/6以上の金額の出資をVC等から受け

ている、あるいは受ける予定である（DTSU事業DMPフェーズ・GX事業の場合）。

（６）会計監査人名

***・会計監査人の設置については、会社法３２７条及び３２８条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。***

***なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

（７）現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新事業１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

(８) 決算日

***○***月　***○***日

# （添付資料２）

事業化実施計画

## Ⅰ．事業概要（エグゼクティブサマリー）

***・ミッション、ビジョン、コア技術のサマリー、事業戦略のサマリー等の事業の全体像と今回の助成事業期間における目標等を、A4用紙1枚程度で説明してください。***

・特に、どのように世の中を変えていこうとお考えかという点や、顧客のペイン(痛みを伴うほど強いニーズ)と御社のソリューション（そのペインの解決策）、事業化の方法（ビジネスモデルや想定顧客等について、簡潔に説明してください（詳細は以下各項目にご記入ください）。

## Ⅱ．チームビルディング

１．主な経営陣の略歴

***①CEO***

***名前（ふりがな）***

***年齢***

***最終学歴、学位及び取得年（西暦）***

***事業経歴***

***アピールポイント***

***当該申請会社の他に兼任している業務内容***

***②CFO***

***名前（ふりがな）***

***年齢***

***最終学歴、学位及び取得年（西暦）***

***事業経歴***

***アピールポイント***

***当該申請会社の他に兼任している業務内容***

***③CTO***

***名前（ふりがな）***

***年齢***

***最終学歴、学位及び取得年（西暦）***

***事業経歴***

***アピールポイント***

***当該申請会社の他に兼任している業務内容***

***・上記以外でも必要があれば御社の主要メンバーを追記し、社内体制のアピールをしてください。***

２．事業推進チームと役割

***・１．の項に記載した各メンバーがどのようなスキルと役割で事業を推進していくのか、貴社の経営方針を背景に記載してください。***

Ⅲ．事業化実施計画詳細

|  |  |
| --- | --- |
| ***応募するフェーズ*** | ***市場の捉え方*** |
| ***STSフェーズ（実用化研究開発（前期））*** | ***事業に関する構想に基づいた基礎となる技術シーズを有し、想定市場における特定の想定顧客の課題解決に必要な周辺技術を含めた要素技術の研究開発を行いﾌﾟﾛﾄﾀｲﾌﾟを完成させ、特定の想定顧客の課題解決度合いを確認する。*** |
| ***PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））*** | ***製品やサービスの研究・開発が一定程度進展しており、その成果を元に更なる応用開発等を行いながら、適切な初期市場並びにそれに続く主要市場（メインストリーム）の選択とその対象者の課題解決、ビジネスモデル等の構築を通じた収益化を目指している。有償でのサンプル出荷等を通じて、市場適用効果を測定して次の改良ポイントを得る。*** |
| ***DMPフェーズ（量産化実証）*** | ***製品やサービスの研究・開発が相当程度進展しており、その成果を元に更なる応用開発等を行いながら、適切な主要市場（メインストリーム）の選択とその対象者の課題解決、ビジネスモデル等の構築を通じた大きな収益化を目指している段階にあるが、そのために量産体制の構築または事業のスケール化に係る検証・実証を行う。主要な顧客層のニーズ等を把握し、それにあった製品仕様等を定めることで、相当程度規模が大きい新たな市場を得ることができる。*** |
| ***参考：事業拡大期***  ***(本事業では、対象外となりますので、目安としてご確認ください)*** | ***既に商用での量産・サービスが開始されており、市場拡大のための活動や、マイナーな改良を行うフェーズ。*** |

１．想定する市場とソリューション

***上記の市場の捉え方を踏まえ、STSフェーズ（実用化研究開発（前期））、PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））は以下の（１）～（３）を記載してください。***

***DMPフェーズは（１）～（３）を削除し、<DMPフェーズ（量産化実証）>以下の内容を青字の提案書の注意事項に沿って記載してください。***

＜STSフェーズ（実用化研究開発（前期））、PCAフェーズ（実用化研究開発（前期））＞

（１）顧客のペイン***（STSフェーズ、PCAフェーズが記載）***

***・御社の解決する顧客のペイン（痛みを伴うほどの強いニーズ）を説明してください。また、その妥当性を示すものとして必要に応じて顧客にペインをもたらしている環境要因等の背景も説明してください。***

***市場がまだ立ち上がっていない場合は、想定する市場の立ち上がり時期とそのときに環境要因を含めて、その時のペインをどの様に捉えるかについて説明してください。***

（２）ソリューション***（STSフェーズ、PCAフェーズが記載）***

***・上記顧客のペインを解決する自社のソリューションは何か、そのキーテクノロジーは何か、記載してください。なお、技術の詳細については、下記記載欄「２．技術開発　（１）ソリューションのコアとなる技術シーズ」に示してください。***

（３）市場性（市場規模、市場の成長性）***（STSフェーズ、PCAフェーズが記載）***

***・顧客ニーズに基づく市場セグメント全体のうち、御社の解決する顧客のペインはどこに位置づけられるのか（ターゲット市場）を、図表等で説明してください。***

***・ターゲットについて、初期市場における対象者とその市場規模および主要市場における対象者とその市場規模の推移や成長性が分かる様に、必要に応じて表やグラフ等を用いて説明してください。***

・ペインのある顧客は今後増えるのか、減るのか、今後の市場全体およびターゲット市場の動向やトレンドを示してください。

・また上記について明確な根拠（出典）を示してください。

***※「初期市場における対象者」、「主要市場における対象者」については公募要領２.（３）①②③の支援対象者の欄を参照して下さい。***

＜DMPフェーズ（量産化実証）＞***（DMPフェーズが記載）***

***・参入する市場における主要な顧客とそのニーズは何か、また、これまでの初期市場と何が違うのか説明してください。***

***・当該顧客が求めているスペックはどのようなもので、それに対してこれまでの開発でどこまで達成しており、何が不足しているのか説明してください。***

***顧客・ユーザ数が大きく拡大できる製品の仕様・機能は何か。この開発を行うことで、どの様に顧客・ユーザ数が増えるのか説明してください。***

***本事業の対象フェーズの中で実施する内容を意識し、初期市場との違いを踏まえて、市場参入に必要な技術開発項目・実証項目をしっかりと説明してください。***

２．技術開発

（１）ソリューションのコアとなる技術シーズ

・想定顧客のペインに対して、他社にはないどのような技術で、顧客のペインを解決しようとしているのか、技術の強みが分かるように説明してください。

・上記技術が御社の提供するどのような製品やサービスに組み込まれてどのような新たな価値を生むのかをわかりやすく説明してください。

（２）これまでの開発と事業化までの技術開発課題

***・顧客ニーズを満たすソリューションを実現する上で必要な開発課題の全体像、これまでの開発の進捗状況、今後事業化までの開発課題とその解決方法を説明してください。***

***※本項では事業化までの開発課題の全体像を示し、Ⅳ．1では助成事業期間の開発課題を示してください。***

***※「助成事業期間」については公募要領２.（４）を参照して下さい。***

***・これまでの開発課題については、過去の対応する事業期間や資金調達（VCや事業会社の出資、他の補助金の活用）と関連付けて説明して下さい。***

***・開発課題に関して、顧客からのヒアリングや、実証試験、サンプル出荷に対するフィードバックなどを通して得られている情報は開示可能な範囲内で具体的に記載ください。***

***・これまでの開発状況の中で、補助金の成果があるものは、補助金名及びプロジェクト名とその成果の概要を説明してください。***

（３）コア技術の強み及び模倣障壁の確保

***・自社のコア技術の強みについて、優位性（競合と比較して優れていること）、新規性（発明・発見に基づく新しい技術であること）、進歩性（従来の技術からは容易に類推することができないこと）、有用性（産業の分野で利用できること）等の観点から説明して下さい。***

***・競合に対する模倣障壁を築くため、どの様な戦略を立てているか説明して下さい。例えば、特許取得等の知的財産権、ノウハウの確保、模倣障壁確保に必要な外部関係者との連携体制の構築等。***

***・中長期的な観点で、事業戦略実現のために特許戦略を考えている場合は説明して下さい。***

***・大学等の学術研究機関や事業会社との間で今後、特許を独占的あるいは優先的に使用するために、特許権の譲渡を受けたり、排他的な使用権を確保する事を考えている場合は、特許の出願形式（単独・共同）と合わせて記載して下さい。***

***・特許を取得済、出願中、あるいは今後出現予定の場合は、以下の様な表を作成し、その中で助成対象費用として求めるものについては、頭に★を記載して下さい。***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称  （最新状況） | 出願番号（出願日）  （公開、公告、登録のうち最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の  有無 | 特許公報等の写し |
| *○の装置*  *（特許取得済）* | *特許第▲▲号*  *（登録日▲．▲．▲）* | *◇◇*  *株式会社* | *根戸太郎*  *根戸次郎* | *無し* | *追加資料４特許１* |
| *△の方法*  *（審査請求中）* | *特願××××－××××××*  *（▲．▲．▲）* | *◇◇*  *株式会社* | *根戸太郎* | *無し* | *追加資料４特許２* |

***※特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記入してください。***

***また、特許の出願人及び発明者（提案書に記入されている全員）を記入してください。***

***※自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは専有実施権の有無を記入してください。***

***※特許公報等の写し（特許番号を含む1頁のみ）の提出は任意ですが、提出する場合には追加資料４としてください。***

***※特許公報等の写しを提出しない場合は上記表の「特許公報等の写し」の欄に「無し」と記入してください。***

***・ベンチマークに上げられる競合他社が存在する場合、現状の他社の解決法と課題（どこにまだ不満があるのか）を説明してください。***

・貴社と競合が想定される他社の製品・サービスの性能及び価格等に関する比較表を作成し、競争力の根拠を説明してください。

***・貴社の製品やサービスが他社の権利侵害になる恐れがある場合は記載してください。***

３．事業戦略

（１）事業化時のビジネスモデル（PSF/PMFの絵姿、収益性の確保、販売戦略）

・事業化時のビジネスモデルについて説明して下さい。即ち、事業化時に、どのような仕組みで継続的に収入および利益を得るのか、事業形態は、製品販売、サービス提供、あるいはその他の形態なのか？　事業関係先である、顧客、調達先、販売・運用・製造委託先、共同研究開発や実証の連携先の中で、事業で大きな役割を果たす者の役割や関係性等を簡潔に説明して下さい。（体制の詳細については次項３. (２)に記載して下さい）

***・STSフェーズ（実用化研究開発（前期））への応募の場合、想定するプロブレム・ソリューション・フィット(自分たちが提供する解決策が「顧客が求めるものか」を検証すること、以下｛PSF｝という）の絵姿および達成時期の想定がある場合はそれを説明して下さい。PSFについては、研究や開発を通じた初期の製品・サービスの実現だけでなく、初期市場における対象者の課題を解決する事が出来ると言う観点で説明して下さい。***

***・******PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））またはDMPフェーズ（量産化実証）への応募の場合、想定するプロダクト・マーケット・フィット(商品が顧客のニーズを満たし、正しい市場に提供されている状態、以下、「PMF」という)の絵姿およびその達成時期の想定がある場合はそれを説明して下さい。PMFについては、提供する製品・サービスの完成だけでなく、主要市場における対象者の課題を解決し、継続的な収入確保に必要な要件を満たす事が出来るという観点で説明して下さい。***

***・STSフェーズ（実用化研究開発（前期））への応募の場合、初期市場の選択について複数の戦略オプションが考えられる場合、なぜその戦略を取るのか説明してください。***

***・******PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））またはDMPフェーズ（量産化実証）への応募の場合、収益性確保の想定シナリオについて説明して下さい。例えば、事業化時（市場参入時）と継続的利益が確保出来る様になる時において、単価や数量の変化に伴う収入や原価の変化を、貴社自身と競合の数値で比較し、なぜその様な想定が得られるかを説明して下さい。***

***・PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））またはDMPフェーズ（量産化実証）への応募の場合、収入を拡大させるためのマーケティング、販売戦略、販路・顧客層・対象市場の拡大、製品・サービスラインナップの拡充等があれば説明して下さい。***

（２）事業体制

①事業体制図

（NEDO事業期間中から役割を担う連携先は、名称の前に「◎」印を入れてください。）

***・事業化時における、外部関係者（顧客、調達先、販売・運用・製造委託先、共同研究開発や実証の連携先等）を含めた事業推進の体制を図解で示して下さい。***

***・その際、個々の関係者の役割や貴社との関係性、事業運営の流れが分かる様に補足して下さい。例えば製造業の場合、どこから材料を買い、どこで加工・組み立てを行い商品として完成させるのか、どこで検査を行い、だれに出荷するのか、商社、販売店、出荷先(顧客)のエンドユーザはだれか、事業の形を具体的に示してください。市場（売れるか売れないか）を決めているのはだれか、出来るだけ具体的に説明してください。***

***例えば、販売について協力会社、代理店、リース会社や商社等と連携する場合、顧客開拓をどのように進めるかを示して下さい。***

***・事業ステージの進捗や個々の提案者の状況に応じて体制の構築度合いは異なると思われるため、可能な範囲で記載して下さい。***

***・なお、Ⅳ．４．（１）研究開発体制図は本事業の助成事業期間に対する貴社内の研究開発の体制を示すものです。***

***・事業体制図を枠内に分かりやすく示してください。***

***・助成事業期間中から役割を担う連携先は、名称の前に「◎」印を入れてください。***

***・それぞれの連携先がどのような役割を担うのかも図の中に簡潔に説明してください。***

②事業目的達成に不可欠な貢献者とその役割

***・******提案書様式 「9.応募フェーズ及び事業目的達成に不可欠な貢献者」で選択した事業目的達成に不可欠な貢献者の役割、実施内容について記載して下さい。***

***（例１）ハンズオン支援（選択肢がパートナーVC候補の場合）***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***貢献者名*** | ***役割*** | ***実施内容*** |
| ***○○ベンチャーキャピタル*** | ***ハンズオン支援、資金調達支援*** | ***事業戦略策定支援、事業計画書作成支援、資金調達計画策定支援、出資者紹介等*** |

***（例２）実用化研究開発支援（選択肢が事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等）の場合）***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***貢献者名*** | ***役割*** | ***実施内容*** |
| ***□□株式会社*** | ***顧客へのサービス提供*** | ***サービス提供窓口業務、提供パッケージの構築、提案者の資産管理、顧客データ収集や提案者へのフィードバック等*** |

***（例３）量産化実証支援（選択肢が事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等）の場合）***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***貢献者名*** | ***役割*** | ***実施内容*** |
| ***△△株式会社*** | ***量産化ノウハウの提供、設備面の支援*** | ***実証の項目や試験内容の整備。実証に必要な設備の提供*** |

***・外部の貢献者を選択した場合、当該外部貢献者からも、役割と実施内容に関して記述した書類を提出して頂きます。尚、当該書類は外部貢献者がパートナーVC候補の場合はハンズオン計画書、事業会社や各種機関の場合は事業支援計画書になります（追加資料7）。***

③その他の連携先

***前項III ３.（２）②に記載の事業目的達成に不可欠な貢献者以外の事業連携先の中で、******公募要領３.（１）－２各フェーズの要件（１）－２－１提案者の要件①ii、②ii、③iiに記載の「連携先の関心表明書」または******「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書」を入手する事業会社や各種機関（医療機関、金融機関、学術研究機関等）がある場合は、以下に連携先の名称、役割、実施内容、書類名を記載して下さい。***

***（例１）関心表明書***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ***連携先*** | ***役割*** | ***実施内容*** | ***書類名*** |
| ***▲▲株式会社*** | ***販売協力*** | ***機械装置販売の実績やグローバルネットワークを活用したマーケティング活動、物流を含めた販売網の構築*** | ***販売協力に関する関心表明書*** |

***（例２）覚書***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ***連携先*** | ***役割*** | ***実施内容*** | ***書類名*** |
| ***■■株式会社*** | ***量産化ノウハウの提供、設備面の支援*** | ***実証の項目や試験内容の整備。実証に必要な設備の提供*** | ***量産化実証覚書*** |

④海外技術実証

***公募要領３（１）－２各フェーズの要件（１）－２－１提案者の要件①ii、②iiに記載の「海外技術実証に関する計画書（追加資料9）」を提出する場合は、以下に実証主体名称（貴社単独または貴社＆連携先）と役割分担（後者の場合）、実施内容ついて記載して下さい。***

***（例）***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***実施主体*** | ***役割分担*** | ***実施内容*** |
| ***弊社および■■Inc.*** | ***弊社：***  ***基本技術の提供***  ***■■ Inc.:***  ***○○国の市場環境や法規制・許認可制度に沿った技術実証項目の整理、環境の整備*** | ***○○国での事業展開に適応する技術仕様の確認***  ***詳細は、…….*** |

⑤事業体制構築のための活動内容

***・上述「３.（１）の事業化時のビジネスモデルおよび３.（２）の事業体制」の実現に向けて、貴社が実際に行っている活動内容について具体的に説明して下さい。***

***・例えば、ビジネスモデルや事業体制構築に必要な連携先との接触や関係構築等、販売に関しての市場調査、マーケティング活動、潜在顧客への接触、交渉、販売、サンプル提供等。尚、記載に当たっては、①連携候補や販売候補として考えている段階の事柄（未接触）、②既に相手方と接触、協議中の段階の事柄（接触済、未契約）③既に相手方と何かを行っている段階の事柄（契約済）のいずれの段階かを明記して下さい。***

（３）中長期的課題と達成のための戦略とタイムフレーム

***・中長期的な事業期間１～３に区切って、研究開発と事業開発の課題と達成のための戦略を各支援フェーズが分かるように記載してください。同一支援フェーズを、SG審査を挟んで複数回行う計画がある場合にも、その期間での目標が分かるように表の枠を足してください。ディープテック・スタートアップ支援事業終了後からエグジットまでの外部資金調達による成長時期の課題と戦略も明示的に記載してください。***

***また、事業化時に自社が担う役割や範囲について複数の選択肢があり、より事業価値の増加が見込める場合は、それも記載して下さい。補足事項がある場合は表の説明を加えてください。***

***・現時点で想定しているエグジットプランの種別（株式公開（IPO）や事業売却（M&A））等）、時期、エグジット時の想定企業価値およびその根拠についても簡単に示してください。***

***※STSフェーズ（実用化研究開発（前期））に応募する提案者は以下の期間１～３に分けて記載してください。***

***※PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））、DMPフェーズ（量産化実証）に応募する提案者は以下の期間２と期間３に分けて記載してください（期間1は達成済みと記載してください）。***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 期間１： 製品やサービスが初期市場における特定の対象者の課題を解決するまで | 期間２： 製品やサービスが主要市場における対象者の課題を解決し、継続的な収入確保に必要な要件を満たすまで（または商用生産を開始するまで） | 期間３： エグジットまで |
| 課題 | ***・研究開発課題***  ***XXXXXXXXXX***  ***・事業開発課題***  ***XX*** | ***・研究開発課題***  ***XXXXX***  ***・事業開発課題***  ***XXXXX*** | ***・研究開発課題***  ***XX***  ***・事業開発課題***  ***XXXXXXXXXX*** |
| 達成のための戦略（事業価値増加ケースを含む） | ***・戦略***  ***○○*** | ***・戦略***  ***□□*** | ***・戦略***  ***△△***  ***・エグジットプラン***  ***××*** |
| タイムフレーム | ***○○年○○月に達成予定*** | ***□□年□□月に達成予定*** | ***△△年△△月に達成予定*** |

（４）必要資金と調達計画

***・貴社が事業を遂行するのに必要な資金に関して、過去の調達だけでなく今後の調達計画（想定も含む）の全容（エグジットまで）を示して下さい。内容としては、調達年月、資金調達ラウンド名、資金使途、主な出資者名、調達金額（助成金も含めて）、時価総額（調達後）等を含めて下さい。***

***・また、それらにより急成長や大型エグジットを目指した今後のバリューアップ戦略があれば表の枠外に補筆して下さい。***

・今回の応募の資金調達ラウンドの頭に☆印、事業化が実現後の資金調達ラウンドの頭に★印を付けて下さい。

・DTSU事業STSフェーズ・PCAフェーズへの提案の場合、公募要領２（６）事業への応募に必要な出資・融資において定めた応募要件である、助成対象費用の1/3以上の金額の出資または融資を含めて下さい。

・DTSU事業DMPフェーズ及びGX事業への提案の場合、出資の所定の期間内におけるVC等やCVC、事業会社からの出資を含めて下さい。

***（例）（今後の資金調達計画については枠を追加して記載ください。）***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月 | ***○○年○○月*** | ***□□年□□月*** | ***△△年△△月*** | ***…*** | ***▲▲年▲▲月*** |
| 資金調達ラウンド名 | ***シードラウンド*** | ***☆シリーズA*** | ***★シリーズB*** | ***…*** | ***IPO*** |
| 資金使途 | ***初期モデル***  ***製品作製*** | ***量産前モデル***  ***製品作製*** | ***量産体制構築*** |  | ***市場拡大*** |
| 主な出資者名 | ***VC1*** | ***VC1, VC2*** | ***VC1、VC2、***  ***事業会社1*** |  | ***一般株主*** |
| 調達金額   1. 出資金 2. 助成金   （内、NEDO DTSU/GX助成金） | ***○億円***  ***□億円***  ***（■億円、STSフェーズ）*** | ***○○億円***  ***□△億円***  ***（▲▲億円、PCAフェーズ）*** | ***○●億円***  ***－***  ***（－）*** |  | ***●●億円***  ***－***  ***（－）*** |
| ラウンド組成の中心  （パートナーVC候補名、事業会社名、自社など） |  |  |  |  |  |
| 時価総額（調達後） | ***▲億円*** | ***■■億円*** | ***▲□億円*** |  | ***□□□億円*** |

・提案書提出までの期間に本事業にかかわる出資のラウンドがスタートして出資を受けている場合にはその旨記載し、「出資等に関する報告書」（追加資料6）をご提出ください。

・出資/融資の確約がとれた場合には「出資/融資意向確認願・出資/融資以降確認書」(追加資料5)をご提出ください。その場合に、本欄に記載される出資元情報と対応させてください。

（５）売上および利益計画

・本事業を開始した時点から、売上計上を開始した年度を含めて、エグジットの年度までの売上、費用、損益に関する推移を示して下さい。

・複数の事業（製品）がある場合、各事業（各製品）と会社全体の売上・利益が分かる様に作成してください。

・また、販売単価、販売数、原価など、売上と利益の算出根拠が分かる様に記載してください。

・事業ステージの進捗や個々の提案者の状況に応じて計画の具体性は異なると思われるため、可能な範囲で記載して下さい。

***（例）***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***年度*** | ***●●年*** | ***□□年*** | ***▲▲年*** | ***■■年*** | ***○○年***  ***(エグジット)*** |
| ***総売上*** | * ***●百万円*** | ***□□百万円*** | ***○○○百万円*** | ***○□△百万円*** | ***□○■●百万円*** |
| 1. ***製品A売上***   ***販売単価***  ***販売数量***  ***売上原価***  ***売上総利益*** |  |  |  |  |  |
| 1. ***製品B売上***   ***販売単価***  ***販売数量***  ***売上原価***  ***売上総利益*** |  |  |  |  |  |
| ***売上総利益*** |  |  |  |  |  |
| ***販売費・一般管理費*** |  |  |  |  |  |
| ***営業利益*** |  |  |  |  |  |
| ***経常利益*** |  |  |  |  |  |
| ***税引前利益*** |  |  |  |  |  |

Ⅳ． 助成事業期間の研究開発

１．助成事業期間の研究開発目標と達成手段

***・公募要領２．（４）個別事業者の期間 ②で定義された「助成事業期間」の目標を、(1)会社全体および(2)プロジェクト（研究開発項目）毎に分けて記載して下さい。***

（１）会社全体目標

***・助成事業期間終了時に事業ステージの進捗度合いを判断するため、目標とする製品・サービスの状態とその製品・サービスの市場や対象者への影響度・浸透度、連携者との関係の進捗を記載して下さい。その際、達成度合いを客観的に判断出来る様に、数値による定量目標を記載して下さい。***

***（例１）STSフェーズ（実用化研究開発（前期））、PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））応募者***

***初期モデル製品を完成。□□調査で●●の判断を得る事により、初期ターゲットとする○○市場領域の対象者△△に十分に受け入れられた事を確認。***

***（例２）DMPフェーズ（量産化実証）応募者***

***量産前モデル製品を完成。■■市場領域の対象者▲▲に対するサンプル販売実績●●●確保および製造業者××との量産設備建設の契約交渉開始により、量産体制に移行出来る事を確認。***

***・また、上記目標の設定理由と達成手段を簡潔に記載してください。***

***・上記目標との整合性をみるため、******公募要領２.（６）事業への応募に必要な出資・融資で定義される「資金調達ラウンド」の出資者との間で合意した次の資金調達までの研究開発目標や事業開発目標についても、記載して下さい。***

***・目標設定が妥当である事を示すため、国内外の競合技術との比較や、ユーザが要望する製品スペックとの関係等についても説明してください。***

(２)研究開発項目毎の目標と達成手段

***・前項①の会社全体目標を達成するために、研究開発項目毎に落とし込んだ目標と達成手段について、助成事業期間終了時と事業化時に分けて、具体的かつ詳細に記入してください。助成事業期間終了時が事業化時に当たる場合は、事業化時の欄には同左と記載して下さい。***

***・審査で活用するためそれぞれの目標には定量的な指標（数値）を明記してください。***

***・事業化時の目標には、製品が具備すべき性能・仕様等（最終目標）を記入してください。***

***※本項では助成期間の開発課題・目標を示し、Ⅲ．２．（２）においては事業化までの開発課題全体を記入して下さい。***

***（例）***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発項目１ | ***反応効率の改善*** |  |
|  | 助成事業期間終了時 | 事業化時 |
| 目標 | ***パイロット実験により各種触媒の比較データを取得し、反応効率９０％以上を達成できる触媒を選定する。*** | ***反応効率９５%以上を安定して達成する。*** |

***「助成事業期間終了時」に記載した目標に向けた技術課題、克服手段（実用化開発項目）について具体的に記載してください。***

技術課題：　***・・・・・・・***

克服手段：

実用化開発項目ア）***■■物性の触媒○種類について、●●法により反応効率を検証し、選定する。***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

実用化開発項目イ）***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発項目２ | ***生成物の純度の改善*** |  |
|  | 助成事業期間終了時 | 事業化時 |
| 目標 | ***生成物重量比、反応温度、撹拌速度について最適な反応条件を探索し、生成物の純度９５%以上を達成できる条件を確定する。*** | ***生成物の純度を９９%以上とする。*** |

技術課題：　***・・・・・・・***

克服手段：

実用化開発項目ウ）　***▲▲、■■、○○の環境下で生成物の純度を上げる。***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

実用化開発項目エ）***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発項目３ | ***・・・*** |  |
|  | 助成事業期間終了時 | 事業化時 |
| 目標 | ***・・・・・・・*** | ***・・・・・・・*** |

技術課題：　***・・・・・・・***

克服手段：

実用化開発項目オ） ***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

実用化開発項目カ）***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***※共同研究先がある場合、研究機関が果たす役割も具体的かつ詳細に記入してください。***

***※ユーザー評価を研究開発に反映させる目的で一部研究開発成果を反映した無償によるサンプル出荷、又は製造原価以下による販売等を行う場合には、その計画とねらいについても具体的に記載してください。***

***※調査研究の外部委託は認められません。調査研究の一環で展示会出展を予定している場合は、そこで、調査又は実証試験をどのように進め、どのような結果を得ようとしているのかを、Ⅳ.助成事業期間の研究開発に具体的に記入してください。***

***※研究開発にフィードバックすることを目的として各種規制や標準・規格の調査、それらの形成・変更・維持に向けた活動を行うこと。***

***※建物等の設計・建築を経費に計上する場合は、使用する研究開発項目の後に【使用目的】（量産化実証に必要な理由を含めて）【使用期間】を記載してください。***

***※有償サンプルを予定している場合は、予定する研究開発項目の後に【サンプルの内容】【期待する成果：フィードバック内容】【支出・収入計画】を記載してください。***

***※特許出願費用・ルールメイキング費用を経費に計上する場合は、予定する研究開発項目の後に【内容、実施計画】【予定日】【事業戦略上の必要性】を記載してください。***

２．委託・共同研究先の研究テーマ及び内容（費用計上行う学術機関等や事業会社）

***・費用計上を行う学術機関の共同研究のテーマ、内容、及び役割の詳細を記載してください。***

３．助成事業期間中の研究開発日程

***「助成事業期間終了時」に記載した実用化開発項目（技術課題）について各項目の「研究開発日程」を記載してください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | ***N1***年度 | | | |
| 第1  四半期 | 第2  四半期 | 第3  四半期 | 第4  四半期 |
| ***【研究開発項目１】***  ***実用化開発項目ア）・・・・・・***  ***実用化開発項目イ）・・・・・・***  ***【研究開発項目2】***  ***実用化開発項目ウ）・・・・・・***  ***実用化開発項目エ）・・・・・・*** |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | ***N2***年度 | | | |
| 第1  四半期 | 第2  四半期 | 第3  四半期 | 第4  四半期 |
| ***【研究開発項目１】***  ***実用化開発項目ア）・・・・・・***  ***実用化開発項目イ）・・・・・・***  ***【研究開発項目2】***  ***実用化開発項目ウ）・・・・・・***  ***実用化開発項目エ）・・・・・・*** |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | ***N3***年度 | | | |
| 第1  四半期 | 第2  四半期 | 第3  四半期 | 第4  四半期 |
| ***【研究開発項目１】***  ***実用化開発項目ア）・・・・・・***  ***実用化開発項目イ）・・・・・・***  ***【研究開発項目2】***  ***実用化開発項目ウ）・・・・・・***  ***実用化開発項目エ）・・・・・・*** |  |  |  |  |

４．助成事業における研究開発体制

（１）研究開発体制図

***・助成事業期間における貴社および共同研究先（学術研究機関、事業会社）の研究開発体制図を示して下さい。***

***・記載する組織の範囲は、会社全体ではなく、助成事業を遂行する範囲（研究開発組織）とし、体制（役割分担）を具体的に記入してください。***

***・尚、共同研究先に関しては、本助成事業において費用計上を行う場合のみ記載して下さい。***

***・図中に、研究者全員の氏名・職名・役割分担・専従度を記入してください。***

***例：　根戸太郎　研究員　試作品の分析評価　専従度６０％***

***・尚、Ⅲ．３．（２）① は事業化時における、外部関係者（顧客、調達先、販売・運用・製造委託先、共同研究開発や実証の連携先等）を含めた事業推進の体制図になります。***

共同研究等の相手先

研究開発体制

　　　　　研究員A 研究員B　　　　研究員C　　　研究員D　　　　　研究員A　　研究員B

　　　　　　(氏名)　　　(氏名)　　　　（氏名） （氏名）　　　　　（氏名）　　（氏名）

(役割) (役割) (役割) (役割)　　　　　（役割）　　（役割）

（２）各組織の役割（研究機関または事業会社と共同研究を行う場合のみ記載してください）

①提案者の役割

***・提案者の役割を記入してください。***

②委託先及び共同研究等の相手先の役割と協力項目

***・複数の場合は、それぞれの役割を記入してください。***

***・提案者との役割の分担が適切であること、相互の事業拡大に貢献する取り組みとなっているか、等を記入してください。***

③本助成事業に関わる共同研究等の成果の取扱い（特に知的財産権の帰属）

５．助成先における研究体制（別紙１）

別紙１を参照

***・公募ページに公開されているExcelファイル「DTSU-GX\_別紙1」の様式を使用してください。***

６．委託先及び共同研究先における研究体制（費用計上を行う学術機関）（別紙１）

別紙１を参照

***・なしの場合はなしと記載してください。***

***・費用計上する学術機関と共同研究を行う場合は作成してください。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル「DTSU-GX \_別紙1」の様式を使用してください。***

７．委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

別紙１を参照

***・なしの場合はなしと記載してください。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル「DTSU-GX \_別紙1」の様式を使用してください。***

８．助成事業に要する費用の内訳等

（１）全期間総括表（別紙２）

別紙２を参照

***・公募ページに公開されているExcelファイル「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」の様式を使用してください。***

（２）助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

別紙２を参照

***・公募ページに公開されているExcelファイル「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」の様式を使用してください。***

（３）委託先、共同研究先総括表（別紙２）

別紙２を参照

***・費用計上を行う研究機関について記入すること***

***・公募ページに公開されているExcelファイル「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」の様式を使用してください。***

***・委託・共同研究先が無い場合は、作成不要です。該当ページを削除してください。***

（４）項目別明細表（別紙２）

別紙２を参照

***・公募ページに公開されているExcelファイル「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」の様式を使用してください。***

***・委託・共同研究先が無い場合は、項目別明細表（委託・共同研究先用）の作成は不要です。該当ページを削除してください。***

Ⅴ．前回の助成事業期間目標の達成度合い（ステージゲート審査のみ）

***前回の助成事業期間の終了を迎え、次のフェーズへの移行または現在と同一のフェーズにて、継続してNEDOの助成を受ける事を希望し、ステージゲート審査を受ける提案者は本V項についても記載して下さい。***

***本資料を使用しない場合は、本ページは削除してください。***

１．前回の助成事業期間目標と設定理由

***ステージゲート審査を受けるすべての提案者は次の(a)について記載して下さい。また、(b)または(c)に該当する提案者は、それについても記載して下さい。***

***(a)前回応募時に提出した******提案書IV,1.①と②に記載の助成事業期間の目標を転記して下さい。***

***(b)前回応募の採択に際して、最終的に助成事業期間の目標を提案書の目標から変更した場合は、変更後の目標を記載して下さい。***

***(c)前回の助成事業期間中にNEDOの承認を得て助成事業期間目標を変更した場合は、変更後の目標を記載して下さい。***

２．前回の助成事業期間目標の達成度合いとその理由

***・ステージゲート審査を受けるすべての提案者は次の①, ②または③のいずれかを選択して、その選択肢を選んだ理由を記載して下さい。***

***①前回の助成事業期間の目標を達成できたと判断し、自社の事業ステージと応募区分フェーズを照らし合わせ、次の応募区分フェーズへの移行を希望する場合***

***②前回の助成事業期間の目標を達成できたと判断するが、自社の事業ステージと応募区分フェーズを照らし合わせ、元の応募区分フェーズにおいて期間延長する事を希望する場合***

***③前回の助成事業期間の目標を達成出来なかったと判断するが、ピボット等の戦略変更により、元の応募区分フェーズにおいて期間延長する事を希望する場合。但し、ピボット等の戦略変更により、今回は、目標の達成が可能と判断する場合に限る。***

***・前回の助成事業期間の目標が、個別項目においてどの程度達成出来たか、または出来なかったかを説明して下さい。尚、前回の助成事業期間の目標に関しては、前項V.1.(a),(b)または(c)の中で貴社の最終的な助成事業期間目標を指します。または、個別項目は、提案書IV,1.①会社全体目標と②案件（研究開発項目）毎の目標の事を指します。(b)または(c)の場合には変更後の提案書IV.1.①および②に相当する部分の事を指します。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX \_別紙1」）内の様式を使用してください。***

***・グレーの部分は（提案書提出の時点では）記載不要です。***

***・研究実施場所が複数ない場合は、①のみ記載ください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX \_別紙1」）内の様式を使用してください。***

***・Excelファイルの注意事項をご確認ください。***

***・「書面審査用ファイル.pdf」とする際、別紙１と「提案書作成にあたって」のpdfを繋げて作成することを推奨します。その場合は、ページ順番を間違えないようにご注意ください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX \_別紙1」）内の様式を使用してください。***

***・費用計上を行う委託先及び共同研究先について記入ください。***

***・2機関以上の場合は、シートをコピーして作成ください。***

***・Ｅxcelファイルの注意事項をご確認ください。***

***・委託・共同研究先が無い場合は、作成不要です。本ページを削除してください。***

***・「書面審査用ファイル.pdf」とする際、別紙１と「提案書作成にあたって」のpdfを繋げて作成することを推奨します。その場合は、ページ順番を間違えないようにご注意ください。***



***なければ氏名欄に「なし」と記載してください。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX \_別紙1」）内の様式を使用してください。***

***・「書面審査用ファイル.pdf」とする際、別紙１と「提案書作成にあたって」のpdfを繋げて作成することを推奨します。その場合は、ページ順番を間違えないようにご注意ください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」）内の様式を使用してください。***

***・事業年度のN1年度は、NEDO事業の開始年度を西暦で入れてください。（例：2025年度から開始の場合は、N1＝2025、N2＝2026、N3＝2027）***

***・補助率の違いにより、2種類の「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙２」をご用意しております。公募要領をご確認いただき、応募する補助率の資料を用いて作成ください。***

***・「書面審査用ファイル.pdf」とする際、別紙２と「提案書作成にあたって」のpdfを繋げて作成することを推奨します。その場合は、ページ順番を間違えないようにご注意ください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」）内の様式を使用してください。***

***・事業年度のN1年度は、NEDO事業の開始年度を西暦で入れてください。（例：2025年度から開始の場合は、N1＝2025、N2＝2026、N3＝2027）***

***・本事業では、委託費・共同研究費は、Ⅳ．１．委託費・共同研究費　欄で計上してください（事業会社、学術機関ともに）***

***・補助率の違いにより、2種類の「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙２」をご用意しております。公募要領をご確認いただき、応募する補助率の資料を用いて作成ください。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」）内の様式を使用してください。***

***・事業年度のN1年度は、NEDO事業の開始年度を西暦で入れてください。（例：2025年度から開始の場合は、N1＝2025、N2＝2026、N3＝2027）***

***・補助率の違いにより、2種類の「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙２」をご用意しております。公募要領をご確認いただき、応募する補助率の資料を用いて作成ください。***

***・複数の委託・共同研究先がある場合は、シートをコピーして作成ください。また、委託・共同研究先が無い場合は、作成は不要です。本ページは削除してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」）内の様式を使用してください。***

・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。

***・「助成事業に要する経費」はこの助成費用を進めるに当たり必要な費用、「助成対象費用」はその内の助成対象としてNEDOに計上する費用を記入してください。***

***・Ⅳ．委託費・共同研究費は、助成対象費用の総額50％未満です。また、事業会社、学術機関ともに、１．委託費・共同研究費　で計上してください。***

***・費用計上の内容については、必ず公募要領の「８．助成事業の詳細（１）助成対象費用」をご確認ください。***



***・費用計上を希望する学術機関等及び事業会社と委託・共同研究を行う場合は作成ください。***

***委託・共同研究先が無い場合は、作成は不要です。本ページは削除してください。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル（「DTSU-GX情報項目\_提案書様式\_別紙2」）内の様式を使用してください。***

・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。

***・「助成事業に要する経費」はこの助成費用を進めるに当たり必要な費用、「助成対象費用」はその内の助成対象としてNEDOに計上する費用を記入してください。***

***・学術機関は、間接経費の計上が可能です。（千円未満切り捨て）***

***・委託・共同研究先が複数の場合は、このシートをコピーして作成ください（１機関１枚）。***

***・Ⅳ．再委託費・共同研究費は、助成対象費用の総額50％未満（複数合算）です。***

***・費用計上については、必ず公募要領の「８．助成事業の詳細（１）助成対象費用　Ⅳ．委託・共同研究費」をご確認ください。***

# 【追加資料１】

事業プランのキーワード

（１）技術キーワードとして、当該実用化開発の「キーワード」（自社の技術シーズに関連する重要と思われる技術キーワード）を最も重要なもの（関連が強いもの）から順に記入してください。

（２）公募ページに掲載されている＜別添「ピアレビュアシステムキーワード一覧表」＞から選択し、あわせてそのキーワードが属する【カテゴリ】キーワードも含めて、その該当数字をキーワードの前につけて記入してください。（例を参照にご記載ください）

（３）別添「キーワード集」に記載されない重要な用語がある場合は（２）フリーキーワー

　ドにご記載ください。

＜重要＞

特に（１）技術キーワードは、申請内容を評価する外部専門家を、適切な専門分野から選定する際の必須情報として用います。

キーワード集の「必須選択」の【カテゴリ】キーワードから、異なる３つ以上の【カテゴリ】キーワードを選択してください。

各【カテゴリ】に該当するキーワードNo.を選んでください。

なお、キーワードNo.がうまく該当しない場合は、【カテゴリ】キーワードのみの選択も可能です。

（１）技術キーワード（重要なもの（関連が強いもの）から順に、３つ以上必ず記入すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 【カテゴリ】  キーワードNO. | 【カテゴリ】  キーワード名 | キーワードNO. | キーワード名 |
| (1) | （例）138000 | 農芸化学及びその関連分野 | 138050 | 食品科学関連 |
| (2) | （例）585000 | スマート農業関連 | 585070 | スマート農業（経営データ管理） |
| (3) | （例）382000 | 人工知能、ビッグデータ | 382050 | 人工知能、ビッグデータ分析（意思決定、合意形成）関係 |
| (4) | （例）382000 | 人工知能、ビッグデータ | 382060 | 人工知能、ビッグデータ分析（データに基づく問題解決）関係 |
| (5) | （例）120000 | 機械力学、ロボティクス  ***・「情報項目シート」には、キーワードNO.が該当する場合にはキーワードNO.を、該当しない場合には【カテゴリ】キーワードを(1)(2)(3)・・・の順に転記してください。*** |  |  |
| (6) | （例）585000 | スマート農業関連 |  |  |

（２）フリーキーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***３Ｄ画像技術*** |  |  |

（３）専門用語の解説

***提案書に記載された専門用語について、特に必要と思われるものについて、簡単に説明してください。***

# 【追加資料２】

その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等を実施中の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該開発の全て若しくは一部及び当該開発に関連した開発を、国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等の補助金を受給して実施中の場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本申請との差違等）を記入してください。***
* ***展示会の補助など開発に直接関連しないものは除きます。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

（２）補助金制度等を申請中、及び申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該開発の全て若しくは一部及び当該開発に関連した開発を、国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本申請との差違等）を記入してください。***
* ***展示会の補助など開発に直接関連しないものは除きます。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

（３）補助金制度等による受給を過去に受けた事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異・関係性 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該開発の全て若しくは一部及び当該開発に関連した開発で国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記入してください。***
* ***展示会の補助など開発に直接関連しないものは除きます。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。***
* ***本申請が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には、本申請との差異に加えて、本申請との関係性も記入してください。***
* ***記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として審査の打ち切り、交付決定後の場合でも交付決定の取り消し等を行うことがあります。***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

２．過去にNEDOの研究開発型スタートアップ支援事業またはディープテック・スタートアップ支援事業に応募して不採択となった事業との関係（相違点）

　過去にNEDOの研究開発型スタートアップ支援制度のSTS、STS2、SCA、CRI、PCA、TRY、エネ環に応募して不採択となった事業がある場合またはディープテック・スタートアップ支援事業に応募して不採択となった事業がある場合には、その事業と本申請との関係（相違点）を以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO* |
| 制度の名称 | *XX年度シード期の研究開発ベンチャーに対する事業化支援（ＳＴＳ）* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名 | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員* |
| 提案日 | *年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 本申請との関係  （相違点） | *過去に不採択となった応募事業のうち、直近の事業に関して、その後本申請時までの進捗状況等について、詳しく明瞭に記述してください。*  *・不採択後の進捗・変化点*  *・改善ポイント等* |

STS、STS2：シード期の研究開発ベンチャーに対する事業化支援

SCA：企業間連携スタートアップに対する事業化支援

CRI：橋渡し研究開発促進による事業化支援

PCA：提案時から数年で継続的な売り上げをたてる具体的な計画がある研究開発型スタートアップを  
支援

TRY：2020年初頭からの急激な市場環境の変化をチャンスと捉えた事業化を支援

エネ環：地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業

# 【追加資料３】

－ 主任研究者研究経歴書の記入について －

研究経歴書は、研究開発等実施体制の審査のために利用されます（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます）。

事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者である主任研究者について、研究経歴を主任研究者研究経歴書（様式１）に記入し提出してください。

なお、主任研究者は研究実施場所ごとに登録が必要です（共同提案の場合、提案者ごとに最低1名は登録が必要です）。また研究員が主任研究者を兼ねることも可能です。

【記入にあたっての注意点】

①研究開発経歴（現職含む）：

* 1. 「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載してください。また、大学への派遣や他の企業／研究機関での勤務経験なども併せて記載してください。

②受賞歴、当該研究開発に関する最近５年間の主要論文、研究発表、特許等（外国出願を含む）：

* 1. 当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。
  2. 研究成果を示すものとして、「論文（研究経歴又は専門分野における代表的な論文。学会の査読の無いもの等も可）」、「研究発表（学会のみならずシンポジウム等での口頭発表等も可）」、「特許（外国出願を含む）」等がありますが、これに限定しません。なお、共著者、共同発表者、又は共同発明者でも可です。

　　　※　「論文、研究発表、特許等」は、原則として少なくてもこれらのうち１つについて当該分野に関する研究成果を示す記述があることが必要となります。これらがない研究者においては、「その他」項目に当該プロジェクトを遂行する上で当人の知見が不可欠であることを示す事由を記載してください。技能者や分析担当者・技術動向調査担当者等において、「論文」「研究発表」「特許」等が無い場合については、当該人物が研究に不可欠である旨を有する技能や経験に関連付けて記述してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： | |  | | |
| 主任研究者　研究経歴書 | | | | | | | | | | | |
| 氏名 | | | |  | | | | | | | |
| フリガナ | | | |  | | | | | | | |
| 生年月日（西暦）、年齢 | | | |  | | | | | | | |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁） (所属研究機関の研究代表者は必須。) | | | |  | | | | | | | |
| e-Rad研究者番号（8桁） （所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） | | | |  | | | | | | | |
| 所属 | | | |  | | | | | | | |
| 部署名 | | | |  | | | | | | | |
| 役職名 | | | |  | | | | | | | |
| 所属機関の研究者代表 （該当：１　非該当：２） | | | |  | | | | | | | |
| 最終学歴 | | | |  | | | | | | | |
| 学位 | | | |  | | | | | | | |
| 学位取得年（西暦） | | | |  | | | | | | | |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） | | | | | | | | | | | |
|  | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
|  | ～ |  |  | | | | | | | |
| 受賞歴（西暦　※年月） | | | | | | | | | | | |
|  | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | | | | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） | | | | | | | | | | | |
| 論文 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究発表 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | | | | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
|  |  |  |  |  |  |  | | | |  |
| 特許等 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | | | | | 備考 |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
|  |  |  |  |  |  | | | | |  |
| その他 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
|  |  |  |  |  | | | | | | |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | |

研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

# 【追加資料５】

***・複数社ある場合は、1社ごとにそれぞれ作成をすること***

***・黒字箇所の変更はできません。出資/融資者との協議内容等は出資/融資の条件にご記載ください。***

***・本資料を使用しない場合は、本ページは削除してください。***

出資/融資意向確認願

　　年　　月　　日

***（出資者名）***　　殿

申請者住所・氏名

***押印は不要です。***

代表者役職・氏名

今般、弊社が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施するディープテック・スタートアップ支援事業/GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業により（STSフェーズ（実用化研究開発（前期））・PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））・DMPフェーズ（量産化実証））として採択されたときは、貴社***（出資者名）***出資決定機関による正式な決定を条件として、　　　　年　　月末までに金　　　　　　　　　　円の出資/融資の意向があることを確認願います。

***所定の期間に合うようにご留意ください。***

出資/融資意向確認書

　上記の件に関し、貴社がディープテック・スタートアップ支援事業/GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業 ●●●フェーズに採択されたときは、弊社出資決定機関による正式な決定を条件として、採択決定日以降の NEDO が指定する日までに

金　　　　　　　　円の出資/融資実行の意向があることを確認します。

出資/融資の条件

***※　・出資の株数、普通株/優先株、優先株の条件、議決権の有無等***

***・役員の派遣等***

***・資金使途について、複数の投資目的がある場合は、本事業に係る出資額が分かるように記載してください。***

***・NEDOの採択を出資の条件とする等***

この意向確認書により、採択者への出資/融資を保証するものではありません。また、「ハンズオン計画/事業支援計画書」については別添を参照してください。

***※本資料は審査でのみ使用し社名や内容等が公表されることはありません。***　　　年　　月　　日

***・押印は不要です。***

***・出資者名はファンド名ではなく、会社名をご記載ください。***

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　出資者名・住所

代表者又は業務執行責任者役職・氏名

連絡先（電話番号、E-mail、担当者）

# 【追加資料６】

***DTSU事業STSフェーズ・PCAフェーズへの提案者は、公募要領２.（６）事業への応募に必要な出資・融資における、助成対象費用の1/3以上に係る出資または融資について、作成、提出すること。***

***DTSU事業DMPフェーズ及びGX事業への提案者は、出資の所定の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われることについて評価を希望する場合や、株主構成の要件や設立年数要件の例外として要件を充足しようとする場合、DTSU事業DMPフェーズにおいてNEDO負担率を2/3以内で提案する場合、DTSU事業における出資の所定の期間と同一の期間内におけるVC等やCVC、事業会社からの出資について、作成、提出すること。***

***なお、複数社ある場合は、1社ごとにそれぞれ作成をすること***

***・本資料を使用しない場合は、本ページは削除してください。***

（様式第２２）

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

***押印は不要です。***

***出資者でなく、申請者のものをご記載ください。***

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者等名

ディープテック・スタートアップ支援基金事業費助成金に係る

出資等に関する報告書

　 上記の件について、ディープテック・スタートアップ支援基金事業費助成金交付規程第９条第１項第三十四号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

***助成対象費用を記載。助成金交付提案額ではありません***

　１　助成事業者の名称 ***〇〇株式会社***

　２　助成対象費用（Ａ）***300,000,000***　円

　３　出資等の実施者の名称***助成対象費用の1/3（または1/2）の出資/融資に係る実施者***

　４　助成事業者に出資を実施した日付　***2025年〇〇月〇〇日　※着金日***

　５　助成事業者に出資を実施した額（Ｂ）　　　　 ***100,000,000***　円　***※日本円による着金額***

　６　助成事業者に出資を実施した額（Ｂ）と助成対象費用（Ａ）の比率

（Ｂ）/（Ａ）　***1/3　　※簡単な分数で表しにくい場合は、小数点以下2桁までの小数***

***（注）***

***追加資料ファイルに「追加資料21 出資/融資に関する契約書及び出資/融資を証明する書類（通帳の写し等）」の添付が必須となります。***

***※本資料は審査でのみ使用し社名や内容等が公表されることはありません。***

# 【追加資料７】

***以下、ハンズオンを行うパートナーVC候補または事業支援を行う事業会社等がA4 2枚以内で作成すること。なお、VC等またはCVCは、別途VC等、CVC情報項目ファイルも提出を行うこと。***

ハンズオン計画書/事業支援計画書

***VC等から支援を受ける場合においてパートナーVCが本文書を作成する場合は「ハンズオン計画書」に、事業会社等から支援を受け事業会社等が本文書を作成する場合は「事業支援計画書」に〇をつけてください。***

***パートナーVC候補名または事業支援者***名・住所

代表者又は業務執行責任者氏名

対象の提案者及び事業名：

***押印は不要です。***

１．技術評価

***提案者を技術面の観点からどの様に評価しているか、提案者の技術面における強みは何だと考えているかについて説明して下さい。***

２．事業性評価

***提案者を事業面の観点からどの様に評価しているか、提案者の事業面における強みは何だと考えているかについて説明して下さい。***

３．ハンズオン計画または事業支援計画

***（支援者がパートナーVC候補の場合）***

***・提案者に支援が必要な事柄を記載頂き（事業面、経営面、資金調達面等）、そのために具体的にどのようなハンズオンを行うかを記載してください（内容や関与度合い）。***

***・経営面の支援に関して、実際に社外取締役やCxOを派遣しているまたは派遣する予定がある場合は記載してください。***

***・提案者が助成事業期間の目標を達成した後、さらなる目標達成のための追加出資が必要となった場合、その追加出資とハンズオンを行う考えがあるか、追加出資をしない可能性がある場合には、他のパートナーVC候補に引き継ぐ等、提案者に対する継続的な支援体制についての考えを説明してください。***

***・提案者の企業価値増加のための事業上の戦略があれば記載して下さい。***

***（支援者が事業会社等の場合）***

***・提案者の事業体制やビジネスモデルの全体像における自社の位置付けや役割を明確にした上で、具体的にどの様な支援や貢献を行うかを記載して下さい。（内容や関与度合い）***

***・支援や貢献が技術面においてなされ、研究開発や技術実証の内容や目標設定に関係する場合は、それらも明記して下さい。***

***・支援や貢献が事業面においてなされ、事業化実現に向けて実際に行っている活動があれば、それらの内容や進捗も明記して下さい。***

***・社外取締役等の経営人材を派遣しているまたは派遣する予定がある場合は記載して下さい。***

***・提案者が助成事業期間の目標を達成した後、さらなる目標達成のための追加出資が必要となった場合、その追加出資と支援・貢献を行う考えがあるか、追加出資をしない場合はその理由は何か等、提案者に対する継続的な支援体制に対する考え方を説明して下さい。***

***・提案者の企業価値増加のための事業上の戦略があれば記載して下さい。***

４．主として担当する支援メンバー

***・パートナーVC候補の場合はハンズオンを行うメンバー、事業会社等の場合は事業支援を行う組織やメンバーを記載して下さい。***

***役職・指名・職歴・投資、ハンズオン経験等***

***（例）***

***・代表的なエグジット実績等があれば記述してください。***

***・顧客紹介その他実績があれば記述してください***

***・スタートアップに対するハンズオン実績があれば記述してください。***

***・企業支援に対する考え方、ポリシー***

***・得意とする領域***

***等***

# 【追加資料８】

***以下、******提案者と助成事業における事業連携に関心のある事業会社が作成すること。***

***本書類の提出により、STSフェーズ（実用化研究開発（前期））の助成対象上限を5億円、PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））の助成対象上限を10億円まで引き上げる事が出来ます。また、STSフェーズ（実用化研究開発（前期））、PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））、DMPフェーズ（量産化実証）のいずれの応募区分においても、審査において事業性の観点で考慮される場合があります。***

***・本資料を使用しない場合は、本ページは削除してください。***

関心表明書（Letter of Intent）

***連携相手先事業会社名***は、以下の助成事業において　***助成金提案者名***　（以下「提案者」という。）と、○○○（共同研究、販路開拓、XX供給等の連携内容を記載して下さい）の事業連携を行う事に関心があるため、本書類を提出致します。

記

助成事業名：***助成金交付提案書の「1　助成事業の名称」を転載して下さい。***

事業連携の内容について

***助成事業における提案者との連携において、御社が担う役割や提案者への支援内容等を簡潔に記入ください。***

尚、本書類の提出により、助成事業において提案者と事業連携をする事を約束するものではありません。

***（連携相手先の事業会社が記載して下さい。青字は提出時削除して下さい。）***

　　　　年　　月　　日

事業会社の名称

住所

***押印は不要です。***

役職

氏名

連絡先（電話番号、E-mail、担当者）

***連携相手先の事業会社が記載して下さい。青字は提出時削除して下さい。***

***本資料は審査でのみ使用し社名や内容等が公表されることはありません。***

***尚、NEDOから確認の連絡をする場合があります。***

# 【追加資料９】

***本書類の提出により、STSフェーズ（実用化研究開発（前期））の助成対象上限を5億円、PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））の助成対象上限を10億円まで引き上げる事が出来ます。また、STSフェーズ（実用化研究開発（前期））、PCAフェーズ（実用化研究開発（後期））、DMPフェーズ（量産化実証）のいずれの応募区分においても、審査において事業性の観点で考慮される場合があります。***

***・本資料を使用しない場合は、本ページは削除してください。***

海外技術実証に関する計画書

１．海外技術実証の内容および目的

２．連携先

***Ⅳ.助成事業期間の研究開発　４．助成事業における研究開発体制と整合をとったうえで、海外技術実証における連携先を記載してください。***

３．実施場所

４．金額規模

５．助成事業期間中のスケジュール

***Ⅳ.助成事業期間の研究開発　１.助成事業期間中の研究開発目標と達成手段と整合をとったうえで、海外技術実証のスケジュールを記載してください。***

６．現在の準備状況

７．海外技術実証後の展開

***海外技術実証を実施することで見込まれる御社の成長への影響（特に、事業規模の拡大や事業規模が拡大することによる御社の収益への影響等）も含んだうえで、海外技術実証後の展開を記載ください。***

【追加資料11】

「GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・

量産化実証支援事業」への提案にあたってのGXに係る取組申告書

事業者名　　　　　　株式会社

1. 本申告書に記載の情報の取扱い

当社は、本申告書（「CO2排出削減の取組」も含む）の提出をもって、NEDOに対して、当社のGXに係る取組の実施状況に関する情報を提供します。

また、「GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業（以下、「本事業」という。）」の採択審査にあたって、本文書に記載の情報をNEDO及び本事業の審査を行う関係者が活用することについて許諾します。

1. 本事業に提案する企業に求められるGXに係る取組の実施状況

当社は、GXに係る取組として、次の「ⅰ．自らの排出削減の取組」、「ⅱ．サプライチェーンでの炭素中立に向けた取組」及び「ⅲ．製品・サービスを通じた市場での取組」のとおり、実施又は計画しているところです。

ⅰ．当社が国内で直接・間接の排出量を把握するとともに、それらに関する削減目標の設定と、その達成に向けた削減取組の実施を行います（以下、いずれかにチェックしてください）。

すでに実施しています。

今後（又は交付決定以降に）、実施します

ⅱ．自社の製品の生産等に関わるサプライヤーを巻き込んだ脱炭素化を進める活動・取組や、自社の製品等の販売・展開先となる需要家や生活者に対しても脱炭素に向けた活動実績を明示し、同時にそれらにおける意識醸成について、次のとおりに実施または計画しています。

|  |
| --- |
| ***自由に記載ください。*** |

ⅲ．生活者や教育機関、NPO・NGO等との気候変動の取組に関する対話や、自社又は他者との協業による製品等の脱炭素化に向けたイノベーション等の活動やカーボンオフセット製品の市場投入・拡大等について、次のとおり実施又は計画しています。

|  |
| --- |
| ***自由に記載ください。*** |

1. その他確認事項

以下について、御社として満たす場合はチェックをしてください。

本申告書に記載の内容に虚偽はありません。

本申告書に記載の内容について、交付決定後、フォローアップを受けることに同意します。

CO2排出削減の取組

１．解決につながる課題とその根拠

|  |
| --- |
| ***・本事業で実施する開発が、貴社の製品・サービスの事業化に際してのCO2排出削減にどう結びつくのか説明してください。*** |

２．CO2削減効果の試算

(a) 製品・サービス１単位あたりの年間のCO2削減量： 　　　[t-CO2/***固有単位***]

(b) 20XX年の製品・サービスの販売見込： 　　　　　　　[***固有単位***]

　　内、国内の製品・サービスの販売見込(b´):　　　　　　　[***固有単位***]

(c) 20XX年の年間のCO2削減量（(a) × (b)）： 　　　　　　　[t-CO2]

　　内、国内のCO2削減量（(a) × (b´)）：　　　　　　　　　[t-CO2]

(d) 算出根拠

|  |
| --- |
| ***・(a)、(b)の算出過程を記載してください。仮定や前提条件は任意に設定し説明してください。***  ***・(b)、(b´)、(c)の時期は、製品・サービスの事業化予定時点を記載ください。なお、国内のCO2削減効果量がない事業は対象外となるのでご注意ください((3)応募対象事業※11参照)。***  ***・(ｄ)算出根拠　には、推計・算定する際に用いた根拠や考え方やマイルストーンと、助成事業期間中の研究開発やその成果の事業化の項目との関係性も具体的に含め説明してください。***  ***（※）NEDOでは、気候変動問題の解決に資するために開発・実証に取り組むべき技術を特定していく上で、 《3 つの社会システムとそれを支える DX》 に関連する技術を全体的に俯瞰し、その上で 2050 年のカーボンニュートラルを見据えてそれらのCO2 削減効果を総合的・客観的に評価することを提唱する「総合指針 2023」を公表しています。***  ***CO2削減効果を試算するに当たっての考え方には、様々な手法がありますが、計算例として参考までお示しします。***  [***https://www.nedo.go.jp/content/100964787.pdf***](https://www.nedo.go.jp/content/100964787.pdf) |